

## 職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
東京観光専門学校	昭和57年10月1日	玉井 正人	〒162-0843 東京都新宿区市谷田町3丁目21番地 (電話) 03-3235-5713				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人 東京安達学園	昭和42年1月12日	安達 暁子	〒102-0081 東京都千代田区四番町11番地 (電話) 03-3221-0202				
目的	鉄道業界が求める『人財』の育成を目的とする。すなわち、①ルールの大切さを理解し守ることができる。②向上心があり、一歩ずつ成長できる。③周囲と協力して仕事ができる。④環境の変化に対応できる『人財』を、専門知識・技術の取得を通じて育成する。						
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
商業実務	観光専門課程	鉄道サービス学科 鉄道サービスコース	平成21年2月27日 文部科学省告示第21号	-			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1792	1920	0	992	0	0
単位時間							
生徒総定員	生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
460 人の内数	360 人の内数	12 人	9 人	21 人			
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率、試験、授業態度による総合評価			
長期休み	■夏季:7月25日～8月31日 ■冬季:12月24日～1月7日 ■春季:3月1日～3月31日		卒業・進級条件	卒業単位の取得が条件			
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 個人面談や三者面談、カウンセラーの紹介を行っている		課外活動	■課外活動の種類 各種イベント、ボランティア活動、クラブ活動を行っている ■サークル活動: 有			
就職等の状況	■主な就職先、業界等 鉄道・バス・空港・旅行・ホテル等 ■就職率 <sup>※</sup> 175名:175名 100% ■卒業者に占める就職者の割合 <sup>※2</sup> 178名:175名 98.3% ■その他 0 (平成27年度卒業者に関する 平成28年5月1日時点の情報)		主な資格・検定等	サービス介助士 国内旅行業務取扱管理者 手話技能検定 運行管理者 国内地理検定 など			
中途退学の現状	■中途退学者 13名 平成27年4月1日時点におい 在学者 在学者 名 平成28年3月31日時点にお 在学者 在学者 名 ■中途退学の主な理由 進路変更、経済的理由、学習意欲の喪失 ■中退防止のための取組 担任との個人面談、保護者との面談、初年度教育の徹底、補習の実施など		中退率	3.5% (平成27年4月1日入学者を含む) (平成28年3月31日卒業者を含む)			
ホームページ	<a href="http://www.tit.ac.jp/">http://www.tit.ac.jp/</a>						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

鉄道業界の第一命題は「安全・安心の輸送」で、これを果たすうえで重要な要素となるものが「障害者サポート」と「サービスマインド」である。これに関する理解を深め、体現する鉄道マンを醸成することが当鉄道サービス学科の教育目標である。

こうした学生を育てるための実践的な授業を行うために、校内の実習施設や設備等を活用した指導などの協力が得られる企業・団体を選定している。

また、実習の実施にあたり、派遣された講師による指導から学修成果を行うなどの体制をとることが可能であることも要件のひとつである。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、学校長の下部、教員組織である学務部の上位に位置し、当校が実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業と連携し、必要な情報の把握・分析を行い、授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫を含む教育課程の編成に活かすことを目的として設置された組織である。

具体的には年度2回の開催を原則とし、教育課程編成委員会をもって学科カリキュラムを決定していく。1回目は前年度のカリキュラムの検証をおこない、よりよいカリキュラムを構成するための改善案を検討し、必要に応じて実施措置をとる。2回目は変更したカリキュラムの経過をみながらさらに検討を加え、改善措置ならびに次年度カリキュラムの確認を行うものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
石井 謙一	富士急行株式会社 交通事情部	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(1年)	③
高木 友子	公益財団法人 日本ケアフィット共育機構	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(1年)	①
野口 幸一	一般社団法人 ホスピタリティ機構	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(1年)	①
八板 将明	東京観光専門学校	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(1年)	
一戸 弘	東京観光専門学校	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(1年)	
西山 泰弘	東京観光専門学校	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(1年)	
山本 剛	東京観光専門学校	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(1年)	
倉又 千枝	東京観光専門学校	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(1年)	
益田 雄大	東京観光専門学校	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(開催日時)

第1回 平成27年6月17日 13:00～14:30

第2回 平成27年9月04日 13:00～14:30

第3回 平成28年6月16日 13:00～14:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

挨拶や接客スキルなどのトレーニングによりの更なるCS向上を図る必要性が指摘された。業界研究を通じて、プレゼンテーション力の強化を図る「鉄道ゼミ」の授業において、挨拶、笑顔などのサービススキルの強化改善を図った。

(別途、以下の資料を提出)

- \* 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
- \* 教育課程編成委員会等の規則
- \* 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
- \* 学校又は法人の組織図
- \* 教育課程編成委員会等の開催記録

<p>2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係</p> <p>(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針  「障害者サポート」を理解し、「サービスマインド」をもった鉄道マンを輩出することを基本方針としている。  このために、企業もしくは団体より実習における教育内容に関する指導方法、評価方法、教材作り等に対する助言、資料等の提出を受け、当該科目を担当する教員と連携団体の講師がこれに検討を加え、実践的な授業の改善及び工夫を行っていくものとする。  また、各期終了時には、生徒の学修成果の評価方法をふまえ、さらなる改善や工夫の検討を加えるものとする。</p> <p>(2)実習・演習等における企業等との連携内容  日本ケアフット共育機構との連携により「サービス介助士授業」において、サービス介助士2級の資格の取得を目的に授業を展開している。鉄道業界では、視覚障がい者や車いす利用者に対する安全サポートを実施しており業界では必須の資格となっている。  生徒の学修成果の評価にあたっては、「障害者サポート」と「サービスマインド」に関する理解を深め、「サービス介助士2級」の取得が可能な知識やスキルの修得状況、実習態度等の評価項目を予め設定し、それぞれについて100点満点での評価を行うこととしている。</p> <p>(3)具体的な連携の例</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>科目概要</th> <th>連携企業等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス接遇・実習 (サービス介助士)</td> <td>鉄道業界の第1命題である「安全・安心の輸送」を果たす上で重要な要素となる「障害者サポート」と「サービスマインド」についての理解を深め、「サービス介助士2級」の取得とその活用を目標とする</td> <td>公益財団法人日本ケアフット共育機構</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(別途、以下の資料を提出)  * 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等</p>			科目名	科目概要	連携企業等	サービス接遇・実習 (サービス介助士)	鉄道業界の第1命題である「安全・安心の輸送」を果たす上で重要な要素となる「障害者サポート」と「サービスマインド」についての理解を深め、「サービス介助士2級」の取得とその活用を目標とする	公益財団法人日本ケアフット共育機構						
科目名	科目概要	連携企業等												
サービス接遇・実習 (サービス介助士)	鉄道業界の第1命題である「安全・安心の輸送」を果たす上で重要な要素となる「障害者サポート」と「サービスマインド」についての理解を深め、「サービス介助士2級」の取得とその活用を目標とする	公益財団法人日本ケアフット共育機構												
<p>3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係</p> <p>(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針</p> <p>①専門分野における実務に関する研修  就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学科を指導する立場の教員として、常に業界の動向に目を向け、専門知識やスキルを体得するを目的に、業界団体等他の機関により実施される研修に参加することとする。この研修は年に一度、原則として6月に実施している。</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修  就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学生を指導する立場の教員として、学生に対する指導力の修得・向上のための研修に参加する。  上記①及び②の研修は、勤務年数、業界経験年数にかかわらず、特段の理由がない限り参加しなければならない。</p> <p>(2)研修等の実績</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等  平成27年度の研修は、6月18日に実施。富士急行株式会社の石井謙一氏を講師に迎え、「鉄道業界で求められる人物像とその教育方法」をテーマに、エントリーシートの書き方や面接試験の傾向、クレベリン試験の本質について、採用する企業側の視点から説明をいただき、理解を深める好機となった。</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修等  平成27年度の研修は、6月18日に実施。昨今の学生は精神面に問題を抱えるケースが多いことから、当該年度は特に鬱病について職員の理解を促す機会とした。研修では、ストレスの本質や対応策を学ぶとともに、学生をソーシャルタイプで分類し、それぞれのタイプを把握しつつ、グループワークを行うことでさらに理解を深めた。</p> <p>(3)研修等の計画</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等  職員研修として年に1回実施する。  平成28年度実施計画:平成28年6月20日予定  平成27年度に引き続き「鉄道業界で求められる人物像とその教育方法」をテーマとし、今回は社団法人日本ホスピタリティ機構の野口幸一理事長を講師に迎え、ホスピタリティの観点からアプローチする予定。</p> <p>②指導力の修得・向上のための研修等  職員研修として年に1回実施する。  平成28年度実施計画:平成28年6月16日予定  ホスピタリティの基本を理解し、実際にホスピタリティを発揮するために必要な「目配り」「気配り」「心配り」に関する認識を促し、最終的にグループワークによるケーススタディを行い、担任活動の意義の再確認を目的に実施予定。</p> <p>(別途、以下の資料を提出)  * 研修等に係る諸規程  * 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)  * 研修等の計画(推薦年度における計画)</p>														

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。

(1) 学校関係者評価の基本方針

教育目標に従った人材育成ができているか、あるいはその教育目標を学科の指針として具体的に展開できているか、関係業界、卒業生を対象として、自己評価の結果にそって説明をすることで、教育目的、教育方法、内容、ガバナンスの3つの柱を基本に評価をいただく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	専門分野の特性は明確になっているか、将来構想はあるか、など
(2) 学校運営	目的に沿った運営方針が策定されているか、など
(3) 教育活動	教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか、など
(4) 学修成果	就職率の向上が図られているか、など
(5) 学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか、など
(7) 学生の受け入れ募集	募集活動は適正に行われているか、など
(8) 財務	中長期的に財政基盤は安定しているか、など
(9) 法令等の遵守	法令、専修学校設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10) 社会貢献・地域貢献	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など
(11) 国際交流	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

資格対策授業の運営方法として、直前の特別講座の運営をレベル別クラスに分割して行うなど、より学生の実情にあわせたものとした。また、ボランティアも積極的に斡旋するようにした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人 日本ケアフィット共育機構	平成28年4月4日～ 平成29年3月31日(1年)	企業等委員
野口 幸一	一般社団法人 ホスピタリティ機構	平成28年4月4日～ 平成29年3月31日(1年)	企業等委員
明石 伸子	特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会	平成28年4月4日～ 平成29年3月31日(1年)	企業等委員
佐俣 有為	東京地下鉄株式会社	平成28年4月4日～ 平成29年3月31日(1年)	卒業生委員
本山 裕之	株式会社コラボレーション	平成28年4月4日～ 平成29年3月31日(1年)	卒業生委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ) ( )  
URL: <http://www.tit.ac.jp> 平成28年9月1日公開

(別途、以下の資料を提出)

- \* 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- \* 自己評価結果公開資料
- \* 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況」

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針  
 企業が求める、時代に即した人材を育成するための課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い職業教育を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学科の特性や具体的な目標及び計画が設定されているか、など
(2)各学科等の教育	上記の目標にそったカリキュラムになっているか、など
(3)教職員	教職員として学生対応の資質向上にあたっているか、など
(4)キャリア教育・実践的職業教育	企業と連携した授業を体系的に取り入れているか、など
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか、など
(6)学生の生活支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(7)学生納付金・修学支援	適正に行われているか、など
(8)学校の財務	財政基盤は安定しているか、など
(9)学校評価	設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など
(11)その他	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法  
 URL: <http://www.tit.ac.jp>

(別途、以下の資料を提出)  
 \* 情報提供している資料

事務担当責任者	フリガナ	タドコロ ヒロフミ	所属部署	学務部
	氏名	田所 裕文	役職名	課長
	所在地	〒162-0843 東京都新宿区市谷田町3-21		
	TEL	03-3235-5713	FAX	03-3235-8226
	E-mail	<a href="mailto:tadokoro@tit.ac.jp">tadokoro@tit.ac.jp</a>		

(備考)

・用紙の大きさは、日本工業規格A4とする(別紙様式1-2、2-1、2-2、3-1、3-2、4、5、6、7についても同じ。)

授業科目等の概要

(観光専門課程 鉄道サービス学科鉄道サービスコース) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			就職対策	就職活動に必要な筆記試験・表現力・文章力の向上を図る	1 後 2 通	64	4	○			○	○			
○			ビジネスマナー	社会人としての基本的なマナーを学ぶ	1 前 2 後	64	4	○			○	○			
○			鉄道業界研究	鉄道各社の取り組みやビジョンについて学ぶ	1 通 2 通	128	8	○			○	○			
○			国内観光地理	国内地理について学び、交通業界と観光業界の係りについて学ぶ。	1 前	96	6	○			○	○			
○			卒業制作	鉄道交通業界について研究を行い、論文作成、プレゼンテーションを行う。	2 後	96	6			○	○	○			
○			国内運賃料金	運賃計算の仕組みを習得する	1 前	64	4	○			○		○		
○			国内プランニング (鉄道プランニング)	鉄道を利用したプランニングを学ぶ	2 後	32	2			○	○	○			
○			危険物・消防設備 (消 防設備)	自衛消防技術試験の対策	1 後	32	2	○			○		○		
○			鉄道ゼミ	グループワークを中心とし、各テーマの企画・調査・プレゼンを行いスキル向上を図る	1 後	64	4			○	○	○			
合計				科目	単位時間( 単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(観光専門課程 鉄道サービス学科鉄道サービスコース) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			時刻表研究 (時刻表知識)	時刻表の基本的な知識を学ぶ	1後	32	2	○			○			○	
○			手話 (接客手話)	基礎的な手話の知識・技術を身に付ける	1後	32	2			○	○				○
○			接客英語	接客で使う英語のスキル向上を目指す	1後 2通	96	6	○			○				○
○			PC実習 (ビジネスPC基礎)	ホームページ制作や広告、ポップの基礎を学ぶ	2通	64	4			○	○				○
○			交通業界就職対策 (就職対策)	交通業界の就職試験において、特に出題傾向の高い項目についての対策を行う	1後 2前	96	6	○			○			○	
○			JR規則 (交通論)	21世紀長寿社会を迎え、人と環境に優しい持続可能な交通システムと公共交通のあり方を学ぶ	1後	32	2	○			○				○
○			車両・運転 (鉄道車両知識)	車両の構造や運転技術について学ぶ。	1後	32	2	○			○				○
○			交通地理 (国内観光地理)	道路、線路など交通事業と地理の関係について学ぶ。	2後	32	2	○						○	
○			ユニバーサルホスピタリティ (点字・ユニバーサルデザイン)	点字・ユニバーサルデザインを学び障害者への理解を深める	1前	32	2			○	○				○
合計				科目	単位時間(								単位)		

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(観光専門課程 鉄道サービス学科鉄道サービスコース) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			旅行業法令 (法令・約款)	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1前	64	4	○			○	○			
○			旅行業約款 (法令・約款)	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1前	64	4	○			○	○			
○			国内旅行管理者特講 (法令・約款)	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1後	32	2	○			○	○			
○			国内旅行管理者模試 (法令・約款)	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1前	64	4	○			○	○			
○			サービス接遇・実習 (サービス介助士)	「サービス介助士2級」の取得とその活用を目標とする	1後	96	6			○	○		○	○	
○			スキルアップ	企業セミナーやES作成・面接練習を通して就職スキルの向上を図る。	2前	32	2			○		○		○	
	○		旅行業法令 (法令・約款)	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	32	2	○			○	○			
	○		旅行業約款 (法令・約款)	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	64	4	○			○	○			
	○		国内運賃料金	運賃計算の仕組みを習得する	2前	64	4	○			○			○	
合計															
					科目	単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。



授業科目等の概要

(観光専門課程 鉄道サービス学科鉄道サービスコース) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		国内観光地理	国内地理について学び、交通業界と観光業界の係りについて学ぶ。	2前	96	6	○			○	○			
	○		国内旅行管理者特講 (法令・約款)	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2後	32	2	○			○	○			
	○		国内旅行管理者対策 (法令・約款)	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	64	4	○			○	○			
	○		総合旅行管理者特講 (法令・約款)	総合旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2後	64	4	○			○	○			
	○		総合旅行管理者対策 (法令・約款)	総合旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	64	4	○			○	○			
	○		旅行業約款(総合) (法令・約款)	総合旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	32	2	○			○	○			
	○		海外観光地理	海外地理について学び、交通業界と観光業界の係りについて学ぶ。	2前	64	4	○			○	○			
	○		国際航空運賃(航空業界研究)	航空業界や空港・ハンドリング業務について学ぶ。	2前	64	4	○			○	○			
	○		海外旅行実務(海外交通事情)	海外旅行実務に必要な交通事情を海外旅行の手配・添乗に関する実例から学ぶ。	2前	32	2	○			○	○			
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(観光専門課程 鉄道サービス学科鉄道サービスコース) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		出入国法令 (法令・約款)	海外渡航における出入国法令について学ぶ。	2前	32	2	○			○	○			
		○	国内or海外旅行知識	各地各方面の特徴や旅行知識について理解を深める。	1前	32	2	○			○	○			
		○	海外観光地理	各地各方面の観光名所や世界遺産などについての知識を得る。	1後	64	4	○			○	○			
		○	英会話	接客で使う英語のスキル向上を目指す	1後2前	64	4	○			○		○		
		○	コミュニケーションスキル	鉄道交通業界研究におけるプレゼンテーションスキルの向上を図る。	1前	32	2			○	○		○		
		○	英検対策&TOEIC	英語検定合格とTOEICスコアの向上を目指す。	1前後	128	8			○	○			○	
		○	AXESS実習	AXESSの使用方法や運用について学ぶ。	1後2前	64	4			○	○			○	
		○	国内研修旅行	鉄道交通業界研究をテーマとした国内研修旅行に参加し自己研鑽を図る。	1後2後	64	4			○	○		○		
		○	海外研修旅行	鉄道交通業界研究をテーマとした海外研修旅行に参加し自己研鑽を図る。	1後2後	64	4			○	○		○		
合計															

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(観光専門課程 鉄道サービス学科鉄道サービスコース) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
		○	添乗業務 (各種概論)	旅行添乗における接客、安全管理などの業務について理解を深める。	1後2前	64	4			○	○			○	
		○	中国語	中国語会話のスキルアップを図る。	2前2後	64	4			○	○			○	
		○	ホテル概論 (各種概論)	ホテル業界と鉄道交通業界のつながりや業務についての概論を学ぶ。	2前後	64	4	○			○			○	
		○	調理実習 (各種概論)	簡単な調理スキルを身に付け、鉄道業務におけるスキルアップを図る。	2後	64	4			○	○			○	
合計						49科目	2560単位時間( 160単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件・・・108単位以上を取得。 その内必修・選択必修科目は90単位以上取得しなければならない	1学年の学期区分	2期
履修方法・・・必修選択・自由選択科目は1回目の授業開始前までに希望をとる	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

## 職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地						
東京観光専門学校	昭和57年10月1日	玉井 正人	〒162-0843 東京都新宿区市谷田町3丁目21番地 (電話) 03-3235-5713						
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地						
学校法人 東京安達学園	昭和42年1月12日	安達 暁子	〒102-0081 東京都千代田区四番町11番地 (電話) 03-3221-0202						
目的	鉄道業界が求める『人財』の育成を目的とする。すなわち、①ルールの大切さを理解し守ることができる。②向上心があり、一歩ずつ成長できる。③周囲と協力して仕事ができる。④環境の変化に対応できる『人財』を、専門知識・技術の取得を通じて育成する。								
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士					
商業実務	観光専門課程	鉄道サービス学科 メンテナンスコース	平成21年2月27日文部科 学省告示第21号	-					
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技		
2	昼間	1792	1920	0	992	0	0		
単位時間									
生徒総定員		生徒実員		専任教員数		兼任教員数		総教員数	
460		360		12		9		21	
		人の内数		人		人		人	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 出席率、試験、授業態度による総合評価				
長期休み	■夏季:7月25日～8月31日 ■冬季:12月24日～1月7日 ■春季:3月1日～3月31日			卒業・進級条件	卒業単位の取得が条件				
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 個人面談や三者面談、カウンセラーの紹介を行っている			課外活動	■課外活動の種類 各種イベント、ボランティア活動、クラブ活動を行っている ■サークル活動: 有				
就職等の状況	■主な就職先、業界等 鉄道・バス・空港・旅行・ホテル等 ■就職率 <sup>※1</sup> 175名:175名 100% ■卒業者に占める就職者の割合 <sup>※2</sup> 178名:175名 98.3% ■その他 0 (平成 27年度卒業者に関する 平成28年5月1日時点の情報)			主な資格・検定等	サービス介助士 国内旅行業務取扱管理者 手話技能検定 運行管理者 国内地理検定 など				
中途退学の現状	■中途退学者 13名 平成27年4月1日時点において 在学者 375名 平成28年3月31日時点において 在学者 362名 ■中途退学の主な理由 進路変更、経済的理由、学習意欲の喪失			■中退率 3.5% (平成27年4月1日入学者を含む) (平成28年3月31日卒業者を含む)					
■中退防止のための取組 担任との個人面談、保護者との面談、初年度教育の徹底、補習の実施など									
ホームページ	http://www.tit.ac.jp/								

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

鉄道業界の第一命題は「安全・安心の輸送」で、これを果たすうえで重要な要素となるものが「障害者サポート」と「サービスマインド」である。これに関する理解を深め、体現する鉄道マンを醸成することが当鉄道サービス学科の教育目標である。

こうした学生を育てるための実践的な授業を行うために、校内の実習施設や設備等を活用した指導などの協力が得られる企業・団体を選定している。

また、実習の実施にあたり、派遣された講師による指導から学修成果を行うなどの体制をとることが可能であることも要件のひとつである。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、学校長の下部、教員組織である学務部の上位に位置し、当校が実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業と連携し、必要な情報の把握・分析を行い、授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫を含む教育課程の編成に活かすことを目的として設置された組織である。

具体的には年度2回の開催を原則とし、教育課程編成委員会をもって学科カリキュラムを決定していく。1回目は前年度のカリキュラムの検証をおこない、よりよいカリキュラムを構成するための改善案を検討し、必要に応じて実施措置をとる。2回目は変更したカリキュラムの経過をみながらさらに検討を加え、改善措置ならびに次年度カリキュラムの確認を行うものとする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
石井 謙一	富士急行株式会社 交通事情部	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(1年)	③
高木 友子	公益財団法人 日本ケアフィット共育機構	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(1年)	①
野口 幸一	一般社団法人 ホスピタリティ機構	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(1年)	①
八板 将明	東京観光専門学校	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(1年)	
一戸 弘	東京観光専門学校	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(1年)	
西山 泰弘	東京観光専門学校	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(1年)	
山本 剛	東京観光専門学校	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(1年)	
倉又 千枝	東京観光専門学校	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(1年)	
益田 雄大	東京観光専門学校	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(1年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(開催日時)

第1回 平成27年6月17日 13:00～14:30

第2回 平成27年9月04日 13:00～14:30

第3回 平成28年6月16日 13:00～14:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

挨拶や接客スキルなどのトレーニングによりの更なるCS向上を図る必要性が指摘された。業界研究を通じて、プレゼンテーション力の強化を図る「鉄道ゼミ」の授業において、挨拶、笑顔などのサービススキルの強化改善を図った。

(別途、以下の資料を提出)

- \* 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
- \* 教育課程編成委員会等の規則
- \* 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
- \* 学校又は法人の組織図
- \* 教育課程編成委員会等の開催記録

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係		
(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 「障害者サポート」を理解し、「サービスマインド」をもった鉄道マンを輩出することを基本方針としている。 このために、企業もしくは団体より実習における教育内容に関する指導方法、評価方法、教材作り等に対する助言、資料等の提出を受け、当該科目を担当する教員と連携団体の講師がこれに検討を加え、実践的な授業の改善及び工夫を行っていくものとする。 また、各期終了時には、生徒の学修成果の評価方法をふまえ、さらなる改善や工夫の検討を加えるものとする。		
(2) 実習・演習等における企業等との連携内容 日本ケアフット共育機構との連携により「サービス介助士授業」において、サービス介助士2級の資格の取得を目的に授業を展開している。鉄道業界では、視覚障がい者や車いす利用者に対する安全サポートを実施しており業界では必須の資格となっている。 生徒の学修成果の評価にあたっては、「障害者サポート」と「サービスマインド」に関する理解を深め、「サービス介助士2級」の取得が可能な知識やスキルの修得状況、実習態度等の評価項目を予め設定し、それぞれについて100点満点での評価を行うこととしている。		
(3) 具体的な連携の例		
科目名	科目概要	連携企業等
サービス接遇・実習 (サービス介助士)	鉄道業界の第1命題である「安全・安心の輸送」を果たす上で重要な要素となる「障害者サポート」と「サービスマインド」についての理解を深め、「サービス介助士2級」の取得とその活用を目標とする	公益財団法人日本ケアフット共育機構
(別途、以下の資料を提出)		
* 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等		
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針		
① 専門分野における実務に関する研修 就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学科を指導する立場の教員として、常に業界の動向に目を向け、専門知識やスキルを体得するを目的に、業界団体等他の機関により実施される研修に参加することとする。この研修は年に一度、原則として6月に実施している。 ② 指導力の修得・向上のための研修 就業規則ならびに教務規定に定められたとおり、学生を指導する立場の教員として、学生に対する指導力の修得・向上のための研修に参加する。 上記①及び②の研修は、勤務年数、業界経験年数にかかわらず、特段の理由がない限り参加しなければならない。		
(2) 研修等の実績		
① 専攻分野における実務に関する研修等 平成27年度の研修は、6月18日に実施。富士急行株式会社の石井謙一氏を講師に迎え、「鉄道業界で求められる人物像とその教育方法」をテーマに、エントリーシートの書き方や面接試験の傾向、クレパリン試験の本質について、採用する企業側の視点から説明をいただき、理解を深める好機となった。 ② 指導力の修得・向上のための研修等 平成27年度の研修は、6月18日に実施。昨今の学生は精神面に問題を抱えるケースが多いことから、当該年度は特に鬱病について職員の理解を促す機会とした。研修では、ストレスの本質や対応策を学ぶとともに、学生をソーシャルタイプで分類し、それぞれのタイプを把握しつつ、グループワークを行うことでさらに理解を深めた。		
(3) 研修等の計画		
① 専攻分野における実務に関する研修等 職員研修として年に1回実施する。 平成28年度実施計画:平成28年6月20日予定 平成27年度に引き続き「鉄道業界で求められる人物像とその教育方法」をテーマとし、今回は社団法人日本ホスピタリティ機構の野口幸一理事長を講師に迎え、ホスピタリティの観点からアプローチする予定。 ② 指導力の修得・向上のための研修等 職員研修として年に1回実施する。 平成28年度実施計画:平成28年6月16日予定 ホスピタリティの基本を理解し、実際にホスピタリティを発揮するために必要な「目配り」「気配り」「心配り」に関する認識を促し、最終的にグループワークによるケーススタディを行い、担任活動の意義の再確認を目的に実施予定。		
(別途、以下の資料を提出)		
* 研修等に係る諸規程 * 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績) * 研修等の計画(推薦年度における計画)		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

教育目標に従った人材育成ができているか、あるいはその教育目標を学科の指針として具体的に展開できているか、関係業界、卒業生を対象として、自己評価の結果にそって説明をすることで、教育目的、教育方法、内容、ガバナンスの3つの柱を基本に評価をいただく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	専門分野の特性は明確になっているか、将来構想はあるか、など
(2) 学校運営	目的に沿った運営方針が策定されているか、など
(3) 教育活動	教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか、など
(4) 学修成果	就職率の向上が図られているか、など
(5) 学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか、など
(7) 学生の受け入れ募集	募集活動は適正に行われているか、など
(8) 財務	中長期的に財政基盤は安定しているか、など
(9) 法令等の遵守	法令、専修学校設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10) 社会貢献・地域貢献	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など
(11) 国際交流	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

資格対策授業の運営方法として、直前の特別講座の運営をレベル別クラスに分割して行うなど、より学生の実情にあわせたものとした。また、ボランティアも積極的に斡旋するようにした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
高木 友子	公益財団法人 日本ケアフィット共育機構	平成28年4月4日～ 平成29年3月31日(1年)	企業等委員
野口 幸一	一般社団法人 ホスピタリティ機構	平成28年4月4日～ 平成29年3月31日(1年)	企業等委員
明石 伸子	特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会	平成28年4月4日～ 平成29年3月31日(1年)	企業等委員
佐俣 有為	東京地下鉄株式会社	平成28年4月4日～ 平成29年3月31日(1年)	卒業生委員
本山 裕之	株式会社コラボレーション	平成28年4月4日～ 平成29年3月31日(1年)	卒業生委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) ( )  
URL: <http://www.tit.ac.jp> 平成28年9月1日公開

(別途、以下の資料を提出)

- \* 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- \* 自己評価結果公開資料
- \* 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業が求める、時代に即した人材を育成するための課題やニーズを共有し、学校の実践的な職業教育にかかる活動を評価・改善する中で、質の高い職業教育を行っていくために、広く雇用側の企業、関係団体、自治体等に向けて公表していくものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学科の特性や具体的な目標及び計画が設定されているか、など
(2) 各学科等の教育	上記の目標にそったカリキュラムになっているか、など
(3) 教職員	教職員として学生対応の資質向上にあたっているか、など
(4) キャリア教育・実践的職業教育	企業と連携した授業を体系的に取り入れているか、など
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか、など
(6) 学生の生活支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか、など
(7) 学生納付金・修学支援	適正に行われているか、など
(8) 学校の財務	財政基盤は安定しているか、など
(9) 学校評価	設置基準の遵守と適正な運営がなされているか、など
(10) 国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣について戦略的に行っているか、など
(11) その他	学生のボランティアを奨励、支援しているか、など

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.tit.ac.jp>

(別途、以下の資料を提出)

\* 情報提供している資料

事務担当責任者	フリガナ	タドコロ ヒロフミ	所属部署	学務部
	氏名	田所 裕文	役職名	課長
	所在地	〒162-0843 東京都新宿区市谷田町3-21		
	TEL	03-3235-5713	FAX	03-3235-8226
	E-mail	<a href="mailto:tadokoro@tit.ac.jp">tadokoro@tit.ac.jp</a>		

(備考)

・用紙の大きさは、日本工業規格A4とする(別紙様式1-2、2-1、2-2、3-1、3-2、4、5、6、7についても同じ。)



## 授業科目等の概要

(観光専門課程 鉄道サービス学科メンテナンスコース) 平成28年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携	
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
○			就職対策	就職活動に必要な筆記試験・表現力・文章力の向上を図る	1 後 2 通	64	4	○			○	○				
○			ビジネスマナー	社会人としての基本的なマナーを学ぶ	1 前 2 後	64	4	○			○	○				
○			鉄道業界研究	鉄道各社の取り組みやビジョンについて学ぶ	1 通 2 通	128	8	○			○	○				
○			国内観光地理	国内地理について学び、交通業界と観光業界の係りについて学ぶ。	1 前	96	6	○			○	○				
○			卒業制作	鉄道交通業界について研究を行い、論文作成、プレゼンテーションを行う。	2 後	96	6			○	○	○				
○			国内運賃料金	運賃計算の仕組みを習得する	1 前	64	4	○			○			○		
○			国内プランニング (鉄道プランニング)	鉄道を利用したプランニングを学ぶ	2 後	32	2			○	○	○				
○			危険物・消防設備 (消 防設備)	自衛消防技術試験の対策	1 後	32	2	○			○			○		
○			鉄道ゼミ (車両ゼミ)	グループワークを中心とし、各テーマの企画・調査・プレゼンを行いスキル向上を図る	1 後	64	4			○	○	○				
合計																
					科目	単位時間( 単位)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(観光専門課程 鉄道サービス学科メンテナンスコース) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			時刻表研究 (時刻表知識)	時刻表の基本的な知識を学ぶ	1後	32	2	○			○			○	
○			手話 (接客手話)	基礎的な手話の知識・技術を身に付ける	1後	32	2			○	○				○
○			接客英語	接客で使う英語のスキル向上を目指す	1後2通	96	6	○			○				○
○			PC実習 (ビジネスPC基礎)	ホームページ制作や広告、ポップの基礎を学ぶ	2通	64	4			○	○				○
○			交通業界就職対策 (就職対策)	交通業界の就職試験において、特に出題傾向の高い項目についての対策を行う	1後2前	96	6	○			○			○	
○			JR規則 (交通論)	21世紀長寿社会を迎え、人と環境に優しい持続可能な交通システムと公共交通のあり方を学ぶ	1後	32	2	○			○				○
○			車両・運転 (鉄道車両知識)	車両の構造や運転技術について学ぶ。	1後	32	2	○			○				○
○			交通地理 (国内観光地理)	道路、線路など交通事業と地理の関係について学ぶ。	2後	32	2	○						○	
○			ユニバーサルホスピタリティ (点字・ユニバーサルデザイン)	点字・ユニバーサルデザインを学び障害者への理解を深める	1前	32	2			○	○				○
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

### 授業科目等の概要

(観光専門課程 鉄道サービス学科メンテナンスコース) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			旅行業法令 (法令・約款)	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1前	64	4	○			○	○			
○			旅行業約款 (法令・約款)	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1前	64	4	○			○	○			
○			国内旅行管理者特講 (法令・約款)	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1後	32	2	○			○	○			
○			国内旅行管理者模試 (法令・約款)	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	1前	64	4	○			○	○			
○			サービス接遇・実習 (サービス介助士)	「サービス介助士2級」の取得とその活用を目標とする	1後	96	6			○	○			○	○
○			スキルアップ	企業セミナーやES作成・面接練習を通して就職スキルの向上を図る。	2前	32	2			○		○		○	
○			旅行業法令 (法令・約款)	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	32	2	○			○	○			
○			旅行業約款 (法令・約款)	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	64	4	○			○	○			
○			国内運賃料金	運賃計算の仕組みを習得する	2前	64	4	○			○		○		
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(観光専門課程 鉄道サービス学科メンテナンスコース) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		国内観光地理	国内地理について学び、交通業界と観光業界の係りについて学ぶ。	2前	96	6	○			○	○			
	○		国内旅行管理者特講 (法令・約款)	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2後	32	2	○			○	○			
	○		国内旅行管理者対策 (法令・約款)	国内旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	64	4	○			○	○			
	○		総合旅行管理者特講 (法令・約款)	総合旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2後	64	4	○			○	○			
	○		総合旅行管理者対策 (法令・約款)	総合旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	64	4	○			○	○			
	○		旅行業約款(総合) (法令・約款)	総合旅行業務取扱管理者試験の対策を行う。	2前	32	2	○			○	○			
	○		海外観光地理	海外地理について学び、交通業界と観光業界の係りについて学ぶ。	2前	64	4	○			○	○			
	○		国際航空運賃(航空業界研究)	航空業界や空港・ハンドリング業務について学ぶ。	2前	64	4	○			○	○			
	○		海外旅行実務(海外交通事情)	海外旅行実務に必要な交通事情を海外旅行の手配・添乗に関する実例から学ぶ。	2前	32	2	○			○	○			
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(観光専門課程 鉄道サービス学科メンテナンスコース) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		出入国法令（法令・約款）	海外渡航における出入国法令について学ぶ。	2前	32	2	○			○	○			
		○	国内or海外旅行知識	各地各方面の特徴や旅行知識について理解を深める。	1前	32	2	○			○	○			
		○	海外観光地理	各地各方面の観光名所や世界遺産などについての知識を得る。	1後	64	4	○			○	○			
		○	英会話	接客で使う英語のスキル向上を目指す	1後2前	64	4	○			○		○		
		○	コミュニケーションスキル	鉄道交通業界研究におけるプレゼンテーションスキルの向上を図る。	1前	32	2			○	○		○		
		○	英検対策&TOEIC	英語検定合格とTOEICスコアの向上を目指す。	1前後	128	8			○	○			○	
		○	AXESS実習	AXESSの使用方法や運用について学ぶ。	1後2前	64	4			○	○			○	
		○	国内研修旅行	鉄道交通業界研究をテーマとした国内研修旅行に参加し自己研鑽を図る。	1後2後	64	4			○	○		○		
		○	海外研修旅行	鉄道交通業界研究をテーマとした海外研修旅行に参加し自己研鑽を図る。	1後2後	64	4			○	○		○		
合計															

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

### 授業科目等の概要

(観光専門課程 鉄道サービス学科メンテナンスコース) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
		○	添乗業務 (各種概論)	旅行添乗における接客、安全管理などの業務について理解を深める。	1後2前	64	4			○	○			○	
		○	中国語	中国語会話のスキルアップを図る。	2前2後	64	4			○	○			○	
		○	ホテル概論 (各種概論)	ホテル業界と鉄道交通業界のつながりや業務についての概論を学ぶ。	2前後	64	4	○			○			○	
		○	調理実習 (各種概論)	簡単な調理スキルを身に付け、鉄道業務におけるスキルアップを図る。	2後	64	4			○	○			○	
合計						49科目		2560単位時間( 160単位)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件・・・108単位以上を取得。 その内必修・選択必修科目は90単位以上取得しなければならない 履修方法・・・必修選択・自由選択科目は1回目の授業開始前までに希望をとる	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。